

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事		平成24年7月30日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京田辺市甘南備台3丁目17-1		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） ニッタ・ハース株式会社 代表取締役社長 木下 正治 電話 0774-68-0851					
主たる業種	他に分類されないプラスチック製品製造業					細分類番号 1 8 9 7	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	地域及び地球環境への影響を考慮し、環境負荷を限りなく低減し、地球環境汚染予防に努めます。						
計画を推進するための体制	エネルギー管理統括者である代表取締役社長をトップに、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理員を中心とした省エネ委員会を設置し、全社的に省エネ活動に取り組む						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,782.9 トン	2,752.8 トン	トン	トン	-1.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,782.9 トン	2,752.8 トン	トン	トン	-1.1 パーセント	
実績に対する自己評価		製造ラインを高効率照明への変更した事によってベース電力を削減できた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (加工時間：百時間)	6.21	7.30			17.55 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		CO2排出量は削減する事ができたが、業界の経済情勢の悪化により生産量が減少したため、原単位が増加した。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		36.0 パーセント	40.0 パーセント	パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	製造ラインの高効率照明への変更が完了した。設備の運用管理強化を継続して取り組めた。					
	(24)年度						
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	エコドライブ推進の為、安全衛生委員会にて資料を使って啓蒙活動を実施した。また、資料は誰でも閲覧できるように掲示板へ掲示した。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	車通勤者だけではなく、電車通勤者にもエコドライブについて啓蒙する事が出来た。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	環境マネジメントシステムの正確な運用						
特記事項	原単位当たりの温室効果ガス排出量等の算出に用いた加工時間の誤りに伴う原単位当たりの温室効果ガス排出量を変更した。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。